

令和2年度決算概要

令和2年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算について、9月定例会（9月1日開会）に提出し、議会の認定に付すものです。

一般会計の歳入決算額は、前年度から9.9%増の151億5,729万円となり、翌年度への繰越財源分を差し引いた純繰越額(実質収支)は、1,215万円の黒字となりましたが、財政調整基金を1億7,000万円取り崩す厳しい決算となりました。

■一般会計

会計	歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一般会計	151億5,729万円	149億4,515万円	1億9,998万円	1,215万円

■特別会計

会計	歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
宅地造成事業会計	0万円	0万円	0万円	0万円	
下水道会計	16億6,779万円	16億6,735万円	0万円	440万円	
農業集落排水会計	3,627万円	3,626万円	0万円	1万円	
介護保険会計	(事業勘定)	28億6,160万円	28億6,120万円	0万円	40万円
	(サービス勘定)	982万円	960万円	0万円	22万円
土地取得会計	39万円	5万円	0万円	34万円	
国民健康保険会計	(事業勘定)	23億8,299万円	23億4,589万円	0万円	3,709万円
	(直診勘定)	7,782万円	7,782万円	0万円	万円
後期高齢者医療会計	3億3,604万円	3億3,193万円	0万円	410万円	
財産区会計	9,651万円	1,264万円	0万円	8,387万円	

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■公営企業会計（水道事業会計）

	収益的収入	収益的支出	損益計算により
収益的収入及び支出	8億1,679万円	7億6,994万円	5,657万円

	資本的収入	資本的支出	不足額
資本的収入及び支出	1億6,156万円	4億1,012万円	▲2億4,856万円

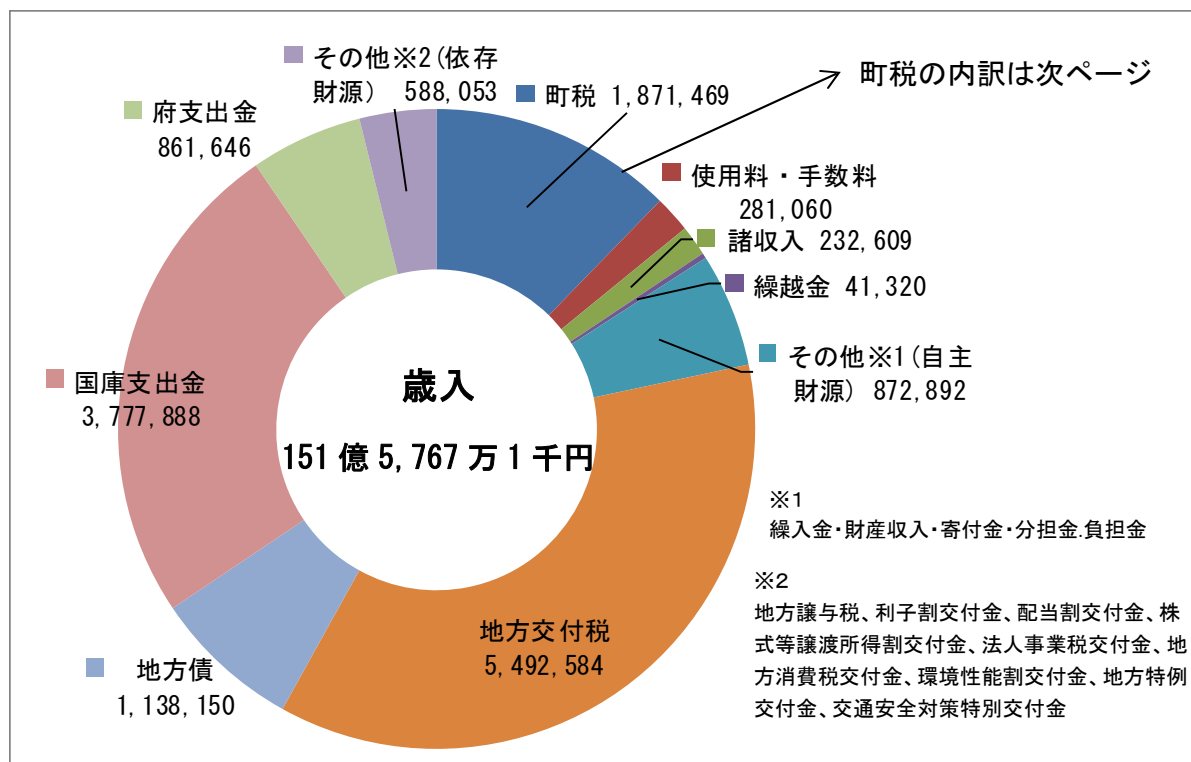
※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補填しています。

歳入・歳出決算の状況を、地方財政統計上、統一的に用いられる普通会計によりグラフ化し説明します。

※普通会計：一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計を純計したものです。

歳入（町に入ったお金）の状況：普通会計

■歳入の構成（単位：千円）



	項目	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
自主財源 (21.8%)	町税	1,871,469	12.3	▲1.1
	使用料・手数料	281,060	1.9	▲21.1
	諸収入	232,609	1.5	2.6
	繰越金	41,320	0.3	▲38.4
	その他(自主財源)※1	872,892	5.8	393.0
依存財源 (78.2%)	地方交付税	5,492,584	36.2	0.3
	地方債	1,138,150	7.5	▲62.4
	国庫支出金	3,777,888	24.9	207.8
	府支出金	861,646	5.7	3.0
	その他(依存財源)※2	588,053	3.9	17.5
合計		15,157,671	100.0	9.8

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■町税の内訳（単位：千円）

税目	令和2年度税額	前年度比較	増減率(%)
市町村民税	853,640	▲26,070	▲3.0
固定資産税	811,889	4,236	0.5
軽自動車税	81,978	3,566	4.5
市町村たばこ税	123,962	▲3,229	▲2.5
合計	1,871,469	▲21,497	▲1.1

■町税の徴収率（単位：%）

税目	令和2年度			令和元年度		
	全体	現年分	滞納繰越分	全体	現年分	滞納繰越分
市町村民税	98.0	99.5	32.4	97.8	99.2	32.8
固定資産税	95.2	98.7	16.4	95.6	99.0	14.5
軽自動車税	97.0	99.2	29.2	96.6	98.9	22.8
市町村たばこ税	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
合計	96.8	99.2	22.2	96.9	99.2	21.1

■歳入決算状況

歳入の全体の状況を見てみると、令和2年度の普通会計歳入総額は151億5,767万1千円となり、前年度と比較し13億5,513万9千円（9.8%）増加しています。

町税は、固定資産税、軽自動車税が増加した一方で、市町村民税が大きく減額となったため、町税全体では前年度から2,149万7千円（1.1%）減となっています。町税の徴収率については、町税全体で96.8%となっており、前年度と比較し0.1%減となっています。

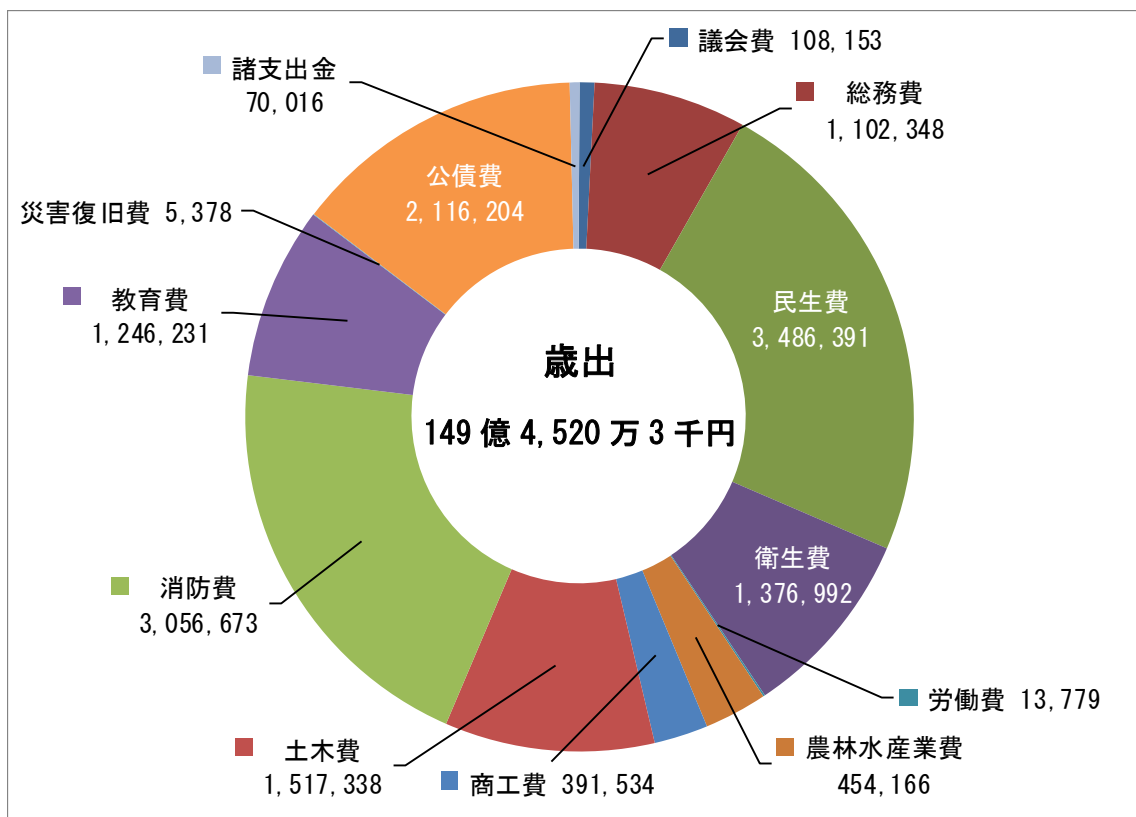
国庫支出金は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の増が要因となり、25億5,052万円（207.8%）の増額、普通交付税については、前年度から1,497万6千円（0.3%）増加しています。

繰入金は、財政調整基金を1億7,000万円、臨時財政対策債の繰上償還のため減債基金を4億8,900万円取り崩すなど、総額で6億9,279万1千円（1,053.9%）増加しています。

町債（町の借金）については、ごみ処理施設整備事業、観光施設整備事業、小学校施設整備事業などの大規模事業が令和元年度に終了し、前年度から18億8,771万7千円（62.4%）減額となりました。

歳出（町が使ったお金）の状況：普通会計

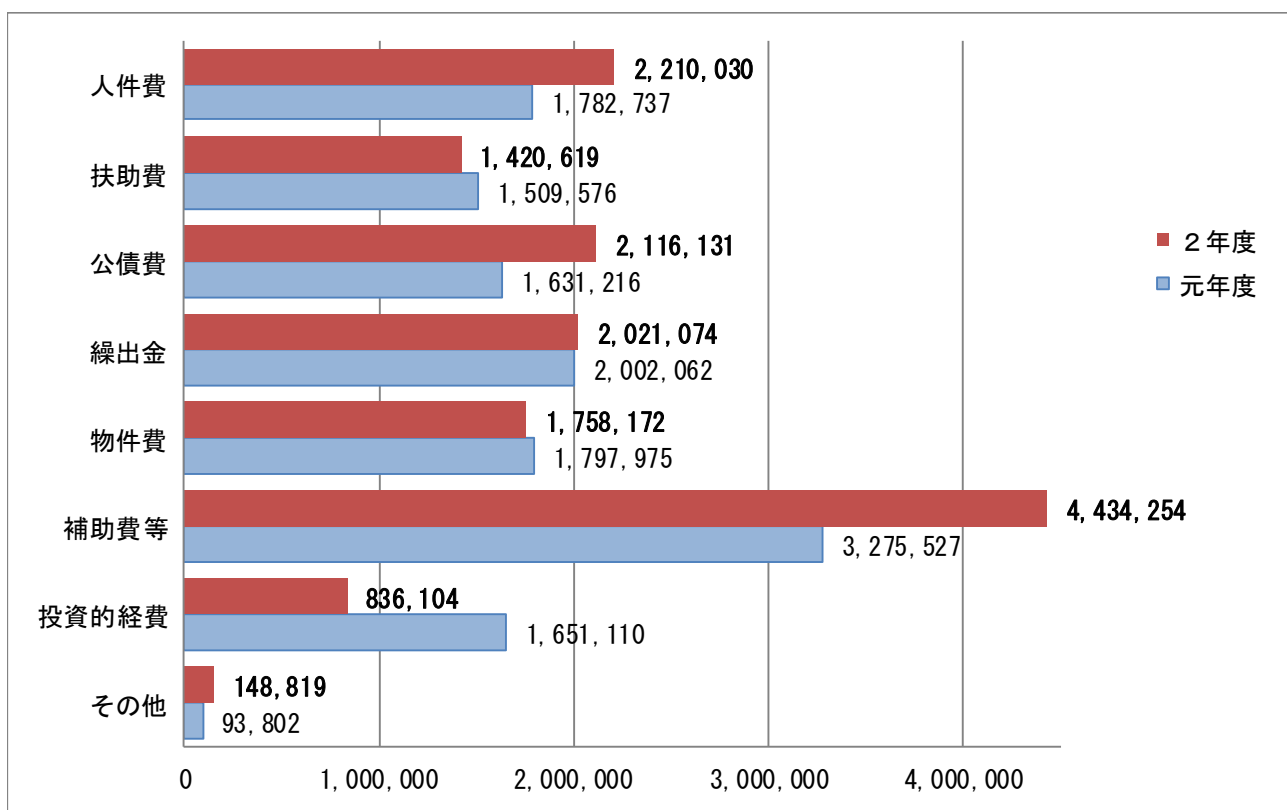
■目的別の構成（単位：千円）



※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

項目	決算額	構成比(%)	前年度比較	増減率(%)
議会費	108,153	0.7	▲1,892	▲1.7
総務費	1,102,348	7.4	8,579	0.8
民生費	3,486,391	23.3	203,286	6.2
衛生費	1,376,992	9.2	▲1,385,887	▲50.2
労働費	13,779	0.1	▲2,692	▲16.3
農林水産業費	454,166	3.0	39,030	9.4
商工費	391,534	2.6	▲491,768	▲55.7
土木費	1,517,338	10.2	114,156	8.1
消防費	3,056,673	20.5	2,490,370	439.8
教育費	1,246,231	8.3	▲150,450	▲10.8
災害復旧費	5,378	0.0	▲144,488	▲96.4
公債費	2,116,204	14.2	484,869	29.7
諸支出金	70,016	0.5	38,085	119.3
合計	14,945,203	100.0	1,201,198	8.7

■性質別の前年度比較（単位：千円）



項目	金額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	内容	
義務的経費	人件費	2,210,030	14.8	24.0	職員給与・議員報酬・会計年度任用職員報酬など
	扶助費	1,420,619	9.5	▲5.9	児童手当、障害者自立支援給付費・老人ホーム入所措置費など
	公債費	2,116,131	14.2	29.7	町債の元利償還金
繰出金	2,021,074	13.5	0.9	下水道・介護保険・国民健康保険などの特別会計への繰出金	
物件費	1,758,172	11.8	▲2.2	旅費・備品購入費・委託料・消耗品費など	
補助費等	4,434,254	29.7	35.4	宮津与謝消防組合等一部事務組合への負担金、まちづくり人づくり補助金、地方バス路線運行維持支援、コロナ関係補助金・交付金、各種団体への補助金など	
投資的経費	836,104	5.6	▲49.4	かや山の家整備事業、中学校施設整備事業などの建設費等	
その他	148,819	0.9	58.7	貸付金、基金への積立金、維持補修費	
合計	14,945,203	100.0	8.7		

※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■歳出決算状況

歳出総額は、149億4,520万3千円となり、前年度と比較し12億119万8千円(8.7%)増加しています。

人件費は、会計年度任用職員制度が令和2年度から導入されたことにより、前年度に比べ4億2,729万3千円(24.0%)の増となりました。

補助費等については、宮津与謝環境組合の建設費分担金の減額となりましたが、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス対策事業の実施により増加に転じ、総額で11億5,872万7千円(35.4%)の増となりました。

投資的経費においては、認定こども園施設整備事業、かや山の家整備事業が増となりましたが、クアハウス岩滝整備事業、小学校空調整備事業、旧加悦町役場整備事業といった大規模事業が令和元年度で終了したことにより、投資的経費の総額は、8億1,500万6千円(49.4%)の減となりました。

公債費は、後年度の公債費負担額を軽減するため、臨時財政対策債の繰上償還を実施したことにより、4億8,491万5千円の増となりました。

歳入の決算状況でも触れましたが、令和2年度は財政調整基金を1億7,000万円取り崩す大変厳しい財政状況となっています。更にコロナ禍により税収の落ち込みも見込まれ、ますます厳しくなる状況が予測されます。持続可能な行財政経営を目指すため、事務事業評価をはじめとする行財政改革を進めていくとともに、令和2年度末に策定した財政計画に基づき、地方債発行抑制や歳出抑制を図る必要があります。

■令和2年度に行った主な事業

第2次与謝野町総合計画に掲げるまちづくりの基本目標に基づき、令和2年度は以下の事業に取り組みました。

一人ひとりが個性を生かして安心して働けるまち

・自然循環型農業推進事業	6,704千円	
・特色ある農業推進事業	5,159千円	(与謝野町農業モデル確立事業)
・織機調整等支援・生産基盤支援事業	8,759千円	
・テキスタイル産地化支援事業	7,067千円	
・織物職人人材確保事業	4,776千円	
・織物業担い手育成事業	2,800千円	
・丹後ちりめん創業300年関連事業	1,757千円	

地元を誇りに想い、人の流れを生むまち

・美心与謝野魅力発信事業	2,995千円	
・海の京都DMO支援事業	24,278千円	
・お試し移住体験事業	973千円	
・移住促進・空家改修支援事業	5,600千円	
・かや山の家整備事業	61,447千円	

みんなが自分らしく幸せに生きるまち

・ 地域医療確保奨学金貸付事業	4,473 千円	
・ 暮らしとしごとの支援ネットワーク事業	600 千円	

つながりで笑顔を未来につむぐまち

・ 生活困窮家庭学習支援事業	1,134 千円	
・ 病児・病後保育事業	3,906 千円	
・ 認定こども園施設整備事業	149,433 千円	
・ 子育て世代包括支援センター事業	21,029 千円	
・ 子育て支援センター事業	17,824 千円	

魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

・ 学校 I C T 環境整備事業	219,827 千円	
・ 中学校施設整備事業	77,107 千円	
・ 青少年育成事業	33 千円	(イングリッシュキャンプ 支援事業)
・ 高校魅力化推進事業	5,634 千円	

美しく住みやすい安心安全なまち

・ 広域ごみ処理運営事業	615,274 千円	宮津与謝環境組合負担金
・ 阿蘇海等環境づくり事業	1,056 千円	
・ 宮津与謝消防組合負担金	411,928 千円	
・ よさの百年の暮らし委員会事業	415 千円	
・ 消防施設等整備事業	3,629 千円	
・ 河川改修事業	64,982 千円	
・ 災害復旧事業	5,378 千円	

住民が主人公となるまち

・ 地域づくり推進事業	14,701 千円	(コミュニティ支援事業)
・ 自治組織支援事業	16,840 千円	
・ 行財政改革推進事業	245 千円	

新型コロナウイルス感染症対策事業関連経費

合計 27億9,521万4千円（ワクチン接種事業を含めると28億118万4千円）を支出

フェーズ別	決算額	内容
1. 感染防止対策	24,367千円	衛生用品整備、乳幼児健診感染防止対策、図書館感染防止対策、避難所感染防止対策
2. 住民生活維持支援	46,138千円	くらし支援（水道基本料2か月分減免）、ひとり親家庭支援
3. 学校再開支援	31,040千円	小・中学校感染拡大防止対策・学習保障、修学旅行支援、家庭学習支援
4. 福祉・医療サービス維持支援	32,234千円	介護サービス利用者支援、障害者就労事業所支援、福祉避難所感染予防支援、福祉施設従事者支援、医療従事者支援、福祉・医療体制維持支援ほか
5. 事業継続支援	130,726千円	事業者支援（事業継続分）、雇用維持支援、公共交通事業所支援、学校給食関連事業者支援、指定管理者支援
6. 新しい生活様式対応	358,721千円	ICT環境構築支援、学校ICT環境整備、ICT環境整備、新しい生活様式対応空間整備、事業者支援（新しい生活様式対応分）、地域循環型経済構築支援、移住生活基盤整備づくり
7. その他新型コロナウイルス対策関連事業	2,171,988千円	特別定額給付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業ほか

《参考》

●新型コロナウイルスワクチン接種事業 5,970千円（ワクチン接種準備経費）

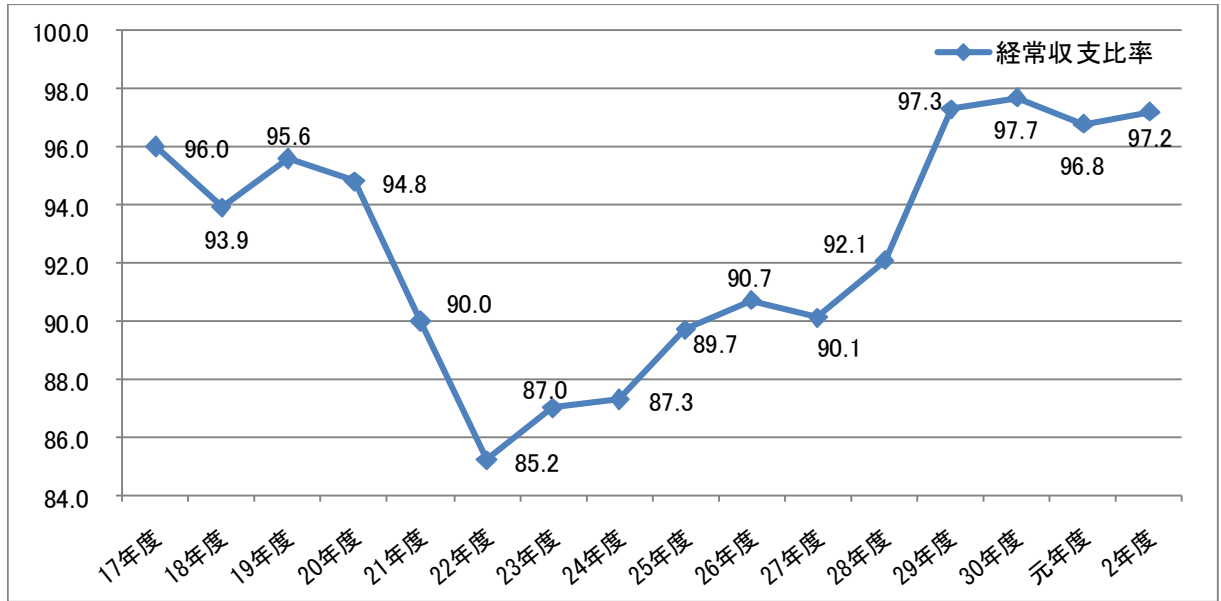
経常収支比率と財政力指数の状況：普通会計

■経常収支比率

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断するための指標で、町税、交付税のように使途が特定されず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されたものの占める割合です。

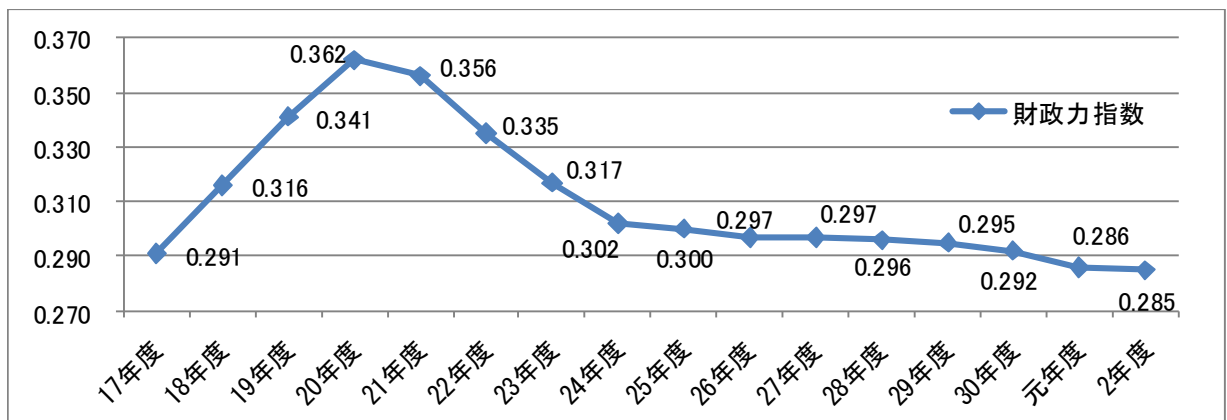
80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

単位：%



■財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。財政力指数が単年で1を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。



財政健全化判断比率、資金不足比率の状況

■財政健全化法

まちの財政が健全であるかは、平成21年4月から本格施行となった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた指標により判断しています。

まちの決算額から算定したいずれかの指標が、「早期健全化基準（経営健全化基準）」を超えると、財政健全化計画（経営健全化計画）を策定することが義務付けられ、議会の議決を経て自主的な改善努力による健全化が求められます。

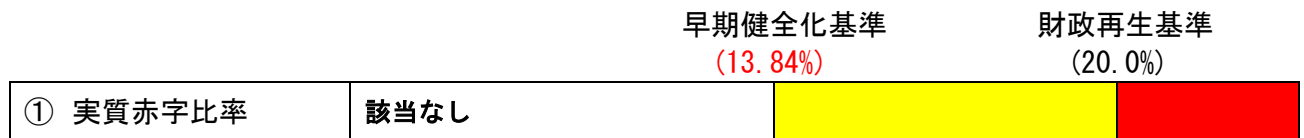
また、いずれかの指標が、「財政再生基準」を超えると、「財政再建団体」となり、国の管理により財政再生に向けて取り組まなければならなくなり、行政サービスの維持が困難になる恐れがあります。

■令和2年度の財政健全化判断比率、資金不足比率

令和2年度の財政健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、（3ヵ年平均）④将来負担比率）及び、資金不足比率は、いずれの数値も早期健全化基準内となりました。

現時点では、健全な財政運営と言えますが、今後更に厳しい財政状況が想定されるため、令和2年度は、臨時財政対策債の繰上償還を行い、後年度の公債費を削減しました。今後も公債費の上昇を抑制するため、財政計画に基づき、起債発行額を年間10億円規模に抑制し、健全な財政運営に努めていく必要があります。

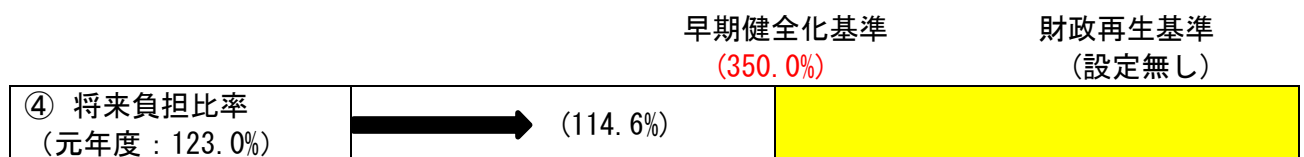
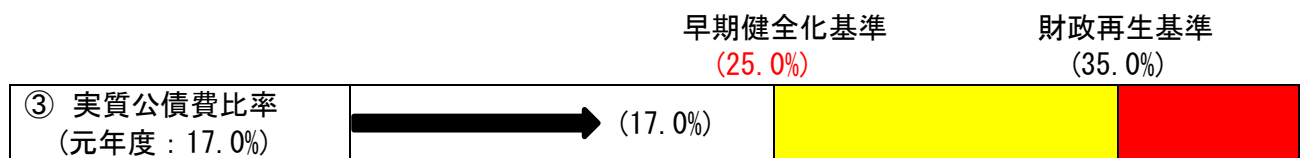
<財政健全化比率>



※実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



※連結実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



<資金不足比率>

経営健全化基準
(20.00%)

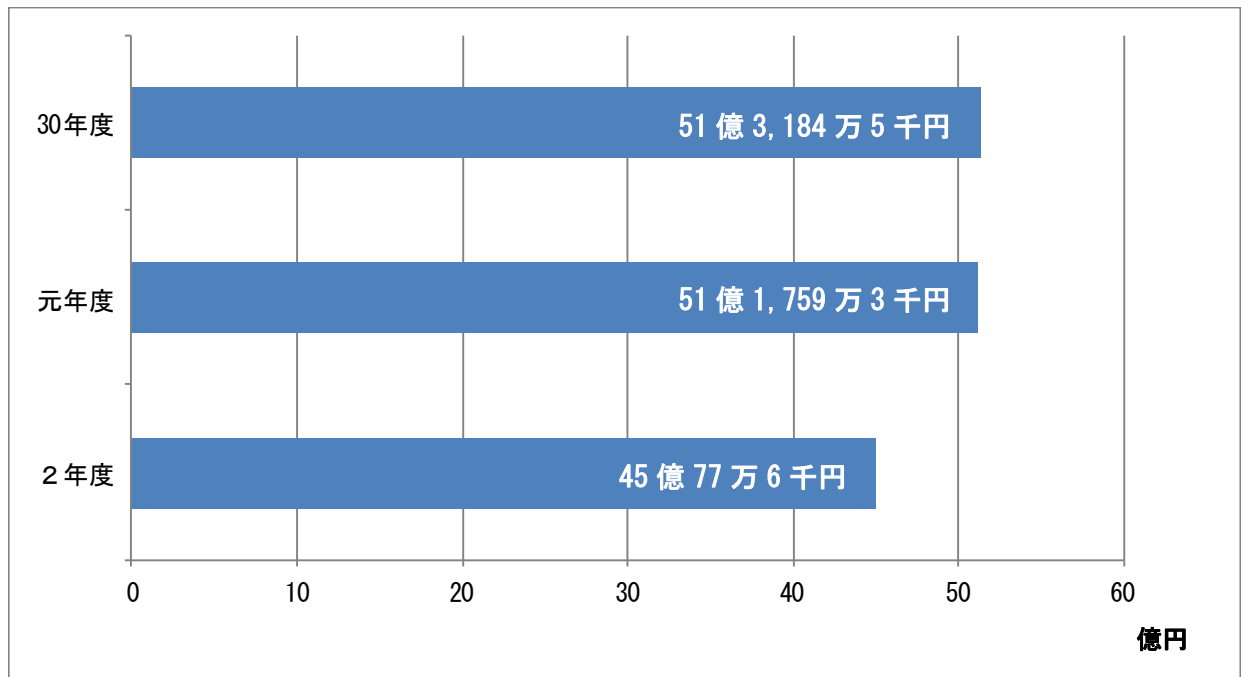
資金 不足 比率	水道事業会計	該当なし	
	下水道特別会計	該当なし	
	農業集落排水特別会計	該当なし	

※資金不足比率は、資金不足額が発生しない限り比率がないものとされる。

町の基金（貯金）と町債（借金）

■基金残高の推移（元年度から6億1,681万7千円の減額）

・グラフは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金、特別会計基金残高総額の推移



■各基金残高の前年度比較（単位：千円）

基金名	2年度末残高	元年度末残高	増減率 (%)
財政調整基金	1,602,852	1,754,858	▲8.7
減債基金	4,705	493,486	▲99.0
特定目的基金	2,575,332	2,573,341	0.1
特別会計基金	317,887	295,908	7.4
計	4,500,776	5,117,593	▲12.1

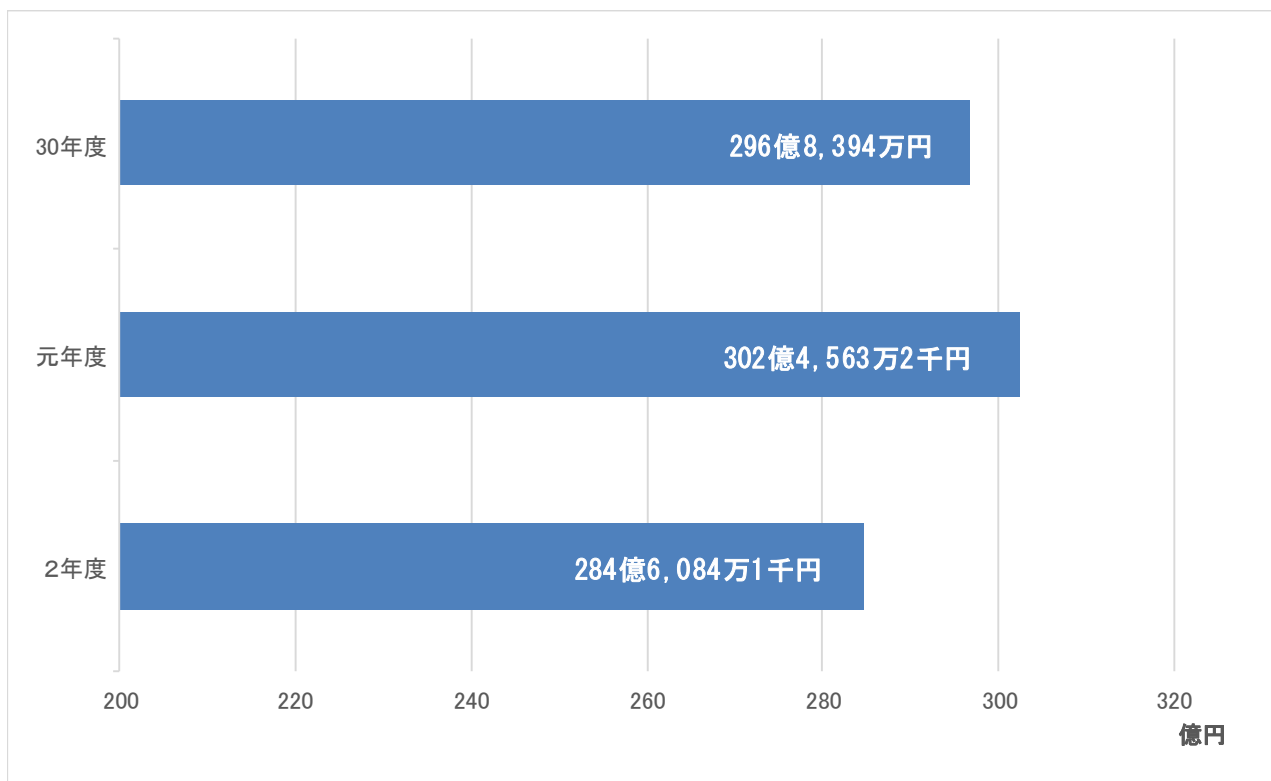
※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■令和2年度主な基金の増減（単位：千円）

基金名	基金増減額	基金名	基金増減額
財政調整基金	▲152,006	地域福祉振興基金	29,269
減債基金	▲488,781	国民健康保険特別会計財政調整基金	22,396
天の橋立岩滝温泉活用基金	▲28,566	新型コロナウイルス感染症対応緊急融資利子補助金	8,000

■町債残高の推移（元年度から17億8,479万1千円の減額）

・グラフは、一般会計、特別会計、公営企業会計の町債残高総額の推移



■各会計の町債残高の前年度比較

会計	内訳	2年度末残高 (千円)	元年度末残高 (千円)	増減率 (%)
一般会計	合併特例債	5,780,068	6,418,008	▲9.9%
	臨時財政対策債	4,525,477	5,257,096	▲13.9%
	その他事業債	4,238,746	3,766,819	12.5%
	一般会計合計	14,544,291	15,441,923	▲5.8%
特別会計	下水道特別会計	8,134,346	8,648,292	▲5.9%
	農業集落排水特別会計	178,980	196,723	▲9.0%
企業会計	水道事業会計	5,603,224	5,958,694	▲6.0%
合計		28,460,841	30,245,632	▲5.9%

よさの家 1年間の家計簿

令和2年度普通会計決算を、「よさのさん」の家計に置き換えて説明します。給料・パート収入だけでは足りず、仕送りやローン借入れによりやりくりをしている状況で、特に仕送りに依存している家計となっています。

収入計：4,500,000円		支出計：4,437,000円	
給料・パート収入等	754,000円	食費等	656,000円
預金引き出し	225,000円	医療費等	422,000円
父母からの仕送り 援助等	3,183,000円	ローン返済	628,000円
ローンの借入金	338,000円	家の増改築・修繕 家具・電化製品等購入	267,000円
		子どもへの仕送り	1,923,000円
		預金積立	19,000円
		光熱水費・日用 生活品購入等	522,000円

※家計簿区分と決算区分

	家計簿区分	普通会計決算区分
収入	給料・パート収入等	町税、使用料等
	預金引き出し	基金取り崩し
	父母からの仕送り援助等	地方交付税、国・府支出金等
	ローンの借入金	地方債（町債）
支出	食費等	人件費
	医療費等	扶助費
	ローン返済	公債費
	家の増改築・修繕、家具・電化製品等購入	投資的経費、維持補修費
	子どもへの仕送り等	補助費、特別会計への繰出金等
	預金積立	積立金
	光熱水費・日用生活品等	物件費